

V 山口東京理科大学

1 設置の理念

山口東京理科大学は、山口県及び小野田（現山陽小野田）市から、理工系大学設置の強い要請を受けて、平成7年4月に前身の「東京理科大学山口短期大学」を改組転換して発足した。基礎工学部に電子基礎工学科と素材基礎工学科の2学科を設け、附属機関として共同機器センター（現機器センター）、生涯学習センターを設置した。建学の理念としては、「東京理科大学」が「地域の要請に応じて設置した大学」であることを踏まえ、東京理科大学の建学の精神を踏襲し、永い伝統と実績を受継ぎながら、科学技術を通じて社会に貢献できる想像力豊かな人材の養成を目指すとともに、山口県における「ものづくり事業の推進」という地域のニーズにも応えた教育研究を目指すものとした。

その後情勢の変化に伴い、改めて本学が目指す理念について検討を行い、「世界的視野にたつて物事を思考できる人間味豊かな科学技術者の育成」「波及効果の期待できる独創的・先進的研究の推進」「教育・研究と地域貢献が一体化した生涯教育の充実」からなる、「教育」「研究」「地域貢献」の「基本理念」を掲げることとした。これは本学の平成19年版大学案内のトップにも掲載され、学内だけでなくこれから本学を目指す受験生諸君や一般市民にも「大学からの約束」として広く周知されている。

2 育成する人材

本学は基礎工学部からなる理工系大学である。ここでいう「基礎」とは、「理学」と「工学」の融合を目指すという意味であり、学問領域としては非常に幅広く、学生には1つの専門領域に留まらない応用力が求められることになる。この基礎工学の理念を実践するため、電子・情報工学科に「情報システム」「制御システム」「電子材料デバイス」の3コースを、また物質・環境工学科にも「環境サイエンス」「生命システム」「高分子・物質デザインシステム」の3コースを置いて、関連する理学・工学の知識を幅広く修得し、あらゆる領域で応用が可能な、総合力を持った人材を育成している。

3 教育の特色

本学は1学部2学科の小規模校であるが、それゆえの特色ある教育を行い、社会からも高い評価を得ている。まず、幅広い学問領域に対応できるよう、さらに入学者の多様化に対応するために、工学・理学の基礎となる数学・物理・英語については、習熟度別のクラス編成を行い、基礎学力を徹底的に身につけさせている。毎週木曜日には、授業で理解できなかった箇所

を補強するための「学習サポート教室」を開講している。

また、学生個別に支援を行うために、学生約 10～15 名に 1 人の割合で本学教員によるチュータを設け、学習だけでなく生活面を含めたきめ細かな指導を行う体制を整えている。

カリキュラム面では、社会に出てから現場で通用する応用力を養成するために「講義」「演習」「実験実習」を有機的に結合させた「体験型カリキュラム」を構築し、基礎工学の理念・知識をしっかりと身に付けた人材の育成に寄与している。

このような教育の実践により、理工系高等教育を国際的な基準で評価・認証する JABEE（日本技術者教育認定機構）から、2 学科ともに認定を受け、質の高い教育を行っていることが証明されている。[詳細は「V.6 学部教育」（211 頁）参照。]

4 入学・在籍

本学の入学定員とその入学者選抜方式を表V-1に、開学以来の学部志願者数と入学者数の地域別分布の推移を表V-2に示す。

表V-2が示すように、志願者数は平成12～13年度にいったん減少し、その後、14～16年度にかけて大幅に増加したが、17年度からは再び定員を割り込む事態となった。また、表V-3、表V-4に入試方式別の入学状況の推移を示す。本学では開学当初、推薦入学は指定校制推薦、一般入試はセンター試験利用のA方式（初年度を除く）、学力試験方式のB方式、面接・小論文方式のC方式の3形態で入学者選抜を行っていた。

表V-1 山口東京理科大学の入学者選抜方式 [平成18年度]

方式	一般入学試験						推薦入学試験			アドミッションズ・オフィス入学試験	帰国子女入学者選考試験	外国人留学生入学者選考試験	
	A方式Ⅰ期	A方式Ⅱ期	A方式Ⅲ期	B方式Ⅰ期	B方式Ⅱ期	B方式Ⅲ期	指定校制	公募制	公募制 専門高校・総合学科				
基礎工学部	200	25	25	15	25	20	15	25	25	10	15	○	○

- (注) 1. 一般入学試験
 ・ A方式は、大学入試センター試験を利用する選考。
 ・ B方式は、本学の定めた試験のうち、学力方式による選考。
 2. 数字は、募集人数を示す。
 3. ○印は、若干名募集。

表V-2 学部志願者数と入学者数の地域別分布の推移

年度 地域	平成9			10			11			12			13							
	志願者数	入学者数	率 (%)	志願者数	入学者数	率 (%)	志願者数	入学者数	率 (%)	志願者数	入学者数	率 (%)	志願者数	入学者数	率 (%)					
北海道	1	0.2	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	1	0.4	1	0.6				
東北	3	0.5	0	-	0	-	3	0.7	1	0.6	2	0.7	1	0.6	2	0.7	1	0.6		
北関東	10	1.5	2	1.0	12	2.5	4	2.2	3	0.7	1	0.6	5	1.7	2	1.3	2	0.7	1	0.6
南関東	27	4.2	4	2.0	18	3.7	7	3.8	8	2.0	4	2.3	7	2.4	2	1.3	13	4.6	6	3.8
東京	20	3.1	9	4.4	12	2.5	6	3.2	5	1.2	3	1.7	2	0.7	2	1.3	10	3.5	6	3.8
甲信越	8	1.2	1	0.5	12	2.5	2	1.0	3	0.7	0	-	2	0.7	0	-	3	1.1	2	1.3
北陸	0	-	0	-	9	1.9	4	2.2	0	-	0	-	0	-	0	-	5	1.8	1	0.6
東海	13	2.0	4	2.0	17	3.5	8	4.3	9	2.2	4	2.3	7	2.4	3	1.9	11	3.9	6	3.8
近畿	60	9.2	17	8.3	29	6.0	7	3.8	30	7.3	8	4.6	23	7.9	10	6.3	19	6.7	15	9.4
中国	286	44.1	84	41.4	203	42.0	77	41.4	192	46.7	77	44.5	119	40.7	76	48.1	132	46.5	69	43.4
	(178)	(27.5)	(56)	(27.6)	(125)	(25.9)	(50)	(26.9)	(129)	(31.4)	(52)	(30.1)	(80)	(27.4)	(57)	(36.1)	(88)	(31.0)	(60)	(31.4)
四国	64	9.9	31	15.3	33	6.9	21	11.3	34	8.3	17	9.8	23	7.9	14	8.9	18	6.3	9	5.7
九州・沖縄	153	23.6	49	24.1	129	26.7	49	26.3	124	30.2	58	33.6	100	34.2	48	30.3	65	22.9	42	26.4
その他	3	0.5	2	1.0	7	1.4	1	0.5	0	-	0	-	2	0.7	0	-	3	1.1	0	-
合計	648		203		483		186		411		173		292		158		284		159	

年度 地域	14			15			16			17			18							
	志願者数	入学者数	率 (%)	志願者数	入学者数	率 (%)	志願者数	入学者数	率 (%)	志願者数	入学者数	率 (%)	志願者数	入学者数	率 (%)					
北海道	2	0.5	2	1.0	7	1.8	5	2.3	4	1.0	3	1.4	1	0.3	1	0.5	8	3.3	3	2.8
東北	3	0.8	1	0.5	6	1.6	2	0.9	8	2.0	3	1.4	4	1.1	3	1.6	5	2.1	1	0.9
北関東	8	2.2	4	2.0	8	2.1	6	2.8	12	2.9	5	2.4	6	1.7	4	2.1	6	2.5	0	-
南関東	26	7.1	9	4.5	38	9.9	24	11.2	36	8.8	17	8.1	15	4.4	7	3.8	13	5.3	4	3.7
東京	13	3.6	5	2.5	21	5.5	9	4.2	16	3.9	6	2.9	11	3.2	5	2.7	15	6.2	5	4.8
甲信越	5	1.4	5	2.5	4	1.0	2	0.9	5	1.2	3	1.4	19	5.5	7	3.8	1	0.4	0	-
北陸	4	1.1	2	1.0	6	1.6	2	0.9	4	1.0	3	1.4	6	1.7	2	1.1	0	-	0	-
東海	15	4.1	6	3.0	13	3.4	9	4.2	23	5.7	10	4.8	13	3.8	4	2.2	4	1.6	1	0.9
近畿	31	8.5	17	8.4	30	7.8	11	5.1	22	5.4	11	5.2	31	9.0	15	8.2	13	5.3	8	7.5
中国	112	30.7	73	36.1	118	30.8	73	34.1	125	30.7	83	39.5	91	26.5	65	35.7	90	37.0	55	51.4
	(20.9)	(29.7)	(79)	(20.6)	(55)	(25.7)	(79)	(19.4)	(60)	(28.6)	(63)	(18.3)	(48)	(26.4)	(66)	(27.1)	(44)	(41.1)		
四国	17	4.7	12	5.9	21	5.5	12	5.6	18	4.4	8	3.8	26	7.6	12	6.6	13	5.3	9	8.4
九州・沖縄	124	34.0	64	31.7	107	27.9	57	26.6	125	30.7	54	25.7	115	33.4	53	29.1	73	30.0	21	19.6
その他	5	1.4	2	1.0	4	1.0	2	0.9	9	2.2	4	1.9	6	1.7	4	2.2	2	0.8	0	-
合計	365		202		383		214		407		210		344		182		243		107	

(注) 1. 入学者数は、学校基本調査票より集計 (5月1日現在)。
 2. 中国地方下段の () 内は山口県内数。

表V-3 一般入学試験の入学状況の推移

A方式・B方式・C方式・AO入学試験

年度	区分	方式	基礎工学部		
			志願者	合格者	入学者
平成 13		A	84	83	36
		B 前期	60	38	21
		B 後期	49	40	25
		計	193	161	82
14		A	119	118	51
		B 前期	73	42	17
		B 後期	74	53	44
		AO	4	4	4
	計	270	217	116	
15		A	121	120	48
		B 前期	56	29	14
		B 後期	108	82	65
		AO	10	10	10
	計	295	241	137	
16		A 前期	100	99	42
		A 後期	91	90	41
		B 前期	66	39	20
		B 後期	59	50	27
		AO	12	12	11
	計	328	290	141	
17		A 前期	113	113	42
		A 後期	55	55	26
		B 前期	60	39	26
		B 後期	40	30	18
		AO	6	6	6
	計	274	243	118	
18		A I 期	59	59	20
		A II 期	32	32	4
		A III 期	5	5	10
		B I 期	42	23	9
		B II 期	18	15	6
		B III 期	16	12	8
		AO	9	9	9
	計	181	155	66	

- (注) 1. A方式前期・後期入学試験は、大学入試センター試験を利用する選考。
 2. B方式前・後期入学試験は、本学の定めた試験のうち、学力方式による選考。
 3. C方式入学試験は、本学の定めた試験のうち、面接・小論文方式による選考。
 4. AO入学試験は、本学の定めた試験のうち、実験・実習を課し、面談を通して選考。

表V-4 推薦入学試験の入学状況の推移

区分 年度	推薦 方式	基礎工学部		
		志願者	合格者	入学者
平成9	指定校制	79	78	78
	計	79	78	78 (39.0)
10	指定校制	88	88	87
	計	88	88	87 (43.5)
11	指定校制	72	72	72
	公募制	57	51	34
	計	129	123	106 (53.0)
12	指定校制	67	67	66
	公募制	41	40	29
	計	108	107	95 (47.5)
13	指定校制	46	46	46
	公募制	30	28	20
	専門高校・総合学科公募制	8	7	4
	計	84	81	70 (35.0)
14	指定校制	58	58	58
	公募制	27	27	21
	専門高校・総合学科公募制	10	10	7
	計	95	95	86 (43.0)
15	指定校制	62	62	62
	公募制	22	21	14
	専門高校・総合学科公募制	4	2	1
	計	95	95	77 (38.5)
16	指定校制	51	51	51
	公募制	23	23	13
	専門高校・総合学科公募制	5	5	5
	計	79	79	69 (34.5)
17	指定校制	50	50	50
	公募制	15	14	11
	専門高校・総合学科公募制	5	5	3
	計	70	69	64 (35.2)
18	指定校制	25	25	25
	公募制	28	28	20
	専門高校・総合学科公募制	4	4	4
	計	57	57	49 (45.8)

(注) 「計」欄「入学者」の()内は、入学定員に対する、推薦入学による入学者の割合(%)を示す。

しかし、毎年、入学者確保が厳しい状況の続く中で、入試方式も検討が重ねられ、一般入試では、平成 11 年度に志願者の減少が著しかった C 方式を廃止し、推薦入学に公募制推薦を導入し、さらに平成 13 年度からは専門高校出身者の知識と技術に目を向けた専門高校・総合学科公募制推薦も実施している。また、平成 17 年度入試からは表 V-4 に示すとおり近年の推薦入学における志願者減少を鑑み、自己推薦制度を導入した。この制度は学校長の推薦書が不要で、チャレンジレポートおよびプレゼンテーションにより本人の潜在能力を見だし、選考する制度である。一方、一般入試では、平成 9 年度に B 方式後期試験を実施し、平成 14 年度には従来の学力重視の入試制度から一線を画し、独創性、思考力、積極性を備えた人材を発掘するアドミッションズ・オフィス入試を実施した。また、平成 16 年度から A 方式後期入試を導入することとした。導入の理由は、表 V-3 に示すとおり、B 方式後期試験における志願者・入学者が平成 13 年度から著しい増加傾向を示しているからである。この結果、平成 16 年度には A・B 合せた後期試験の志願者数が 150 名に達し、前期試験の 166 名に迫る大幅な増加を見た。さらに、よりきめ細かく受験生のニーズに応えるため、平成 18 年度からは A 方式・B 方式ともにⅠ期、Ⅱ期、Ⅲ期の 3 回試験を行っている。

学生在籍数と学部収容定員・定員超過率の推移を表 V-5、表 V-6 に示した。平成 10 年度以降、学部収容定員を充足していない状況が続いており、特に平成 18 年度は入学者数の減少もあり、定員を大きく割り込むこととなった。本学が位置する山口県は、高校生の都会志向が強い上に、県外からの志願者も国立大学の独立行政法人化の影響で、多数の受験生が国立大学に流れたことが原因ではないかと思われる。今後もこの傾向が続くことになれば、本学の存立にも係わる深刻な問題となることから、教職員をあげて PR の強化に務めるとともに、現学生の満足度を高め、魅力ある教育研究を実践することが急務となっている。

表 V-5 学生在籍数 [平成 18 年度]

	電子・情報工学科	物質・環境工学科	合 計
1 年生	57 (2)	50 (9)	107 (11)
2 年生	87 (3)	85 (15)	170 (18)
3 年生	153 (7)	98 (17)	251 (24)
4 年生	97 (3)	65 (16)	162 (19)
合 計	392 (15)	298 (57)	690 (72)

(注) () 内は女子内数を示す。

表V-6 学部収容定員・定員超過率の推移

年度	区分	基礎工学部		
		収容定員	学生数	定員超過率
平成 9		600	603	1.00
10		800	770	0.96
11		800	771	0.96
12		800	739	0.92
13		800	702	0.87
14		800	717	0.89
15		800	728	0.91
16		800	781	0.98
17		800	795	0.99
18		800	690	0.86

(注)「学生数」は、学校基本調査票より集計(5月1日現在)。

このような開学以来の推移を経て、現在、平成 18 年度入試において本学が行っている入学者選抜方式は推薦入学(指定校制推薦、公募制推薦(学校長推薦制・自己推薦制)、専門高校・総合学科公募制推薦)と一般入学試験(A方式Ⅰ期、A方式Ⅱ期、A方式Ⅲ期、B方式Ⅰ期、B方式Ⅱ期、B方式Ⅲ期、AO)である。A方式Ⅰ期は大学入試センター試験の数学、理科、外国語の合計点による判定である。A方式Ⅱ期・Ⅲ期試験は大学入試センターの数学、理科、外国語のうち高得点の2教科の合計点による判定(電子・情報工学科は数学必須)、B方式Ⅰ期試験は数学、理科、外国語(英語)の3教科の総合判定であるが、理科については物理と化学から同数出題し、総問題数の中から半数を選択解答することになっている。その場合に、物理のみ、化学のみ、もしくは物理・化学の両方と自由な選択ができる。B方式Ⅱ期・Ⅲ期試験では、数学、理科、外国語(英語)の3教科から2教科選択(電子・情報工学科は数学が必修)となっており、理科の解答方式はⅠ期試験と同様であるが、発想力・創造的思考力を問う記述式の問題を出題している。

また、本学ではAO入試(アドミッションズ・オフィス入試)を実施している。これは受験生の理科的資質を、学力試験ではなく、実習・実験を課し、面談を通じて発掘し、能力を見極める選考方法であり、目的意識の高い生徒が受験する傾向にある。また、本学では、志願者数の増加を図るために、「入試対策委員会」の主導のもとに、教員および事務職員による高校訪問や近県の予備校訪問などが精力的に行われている。表V-7に、平成8年度から毎年実

施されてきた高校訪問の実績を示す。訪問校は、当初、山口県とその近県に限られていたが、その後、平成 10 年度には中国地区全県に、平成 11 年度には九州・四国地区全県に、平成 12 年度には近畿・中部地区へと、訪問校の範囲は年を追うごとに拡大されてきた。立地条件と偏差値による厳しい大学序列化という逆風のなかで、本学の前途には多くの困難が予想されているが、高校訪問の実施は、本学の教育内容を高校側に理解してもらおうと同時に、「進学現場」としての高校の実情を把握することができるため、極めて重要な広報手段として定着してきている。また、高校訪問や進学相談会の際は近隣の大学受験予備校への訪問も行い、過年度卒業者に対する大学広報も心がけている。こうした大学受験予備校への訪問数は毎年、10～20 校前後となっている。平成 18 年度は、入学者の減少という厳しい結果を踏まえ、訪問校数・地域ともに大幅に拡充し、全教職員が学生募集活動に直接協力する体制をとっている。

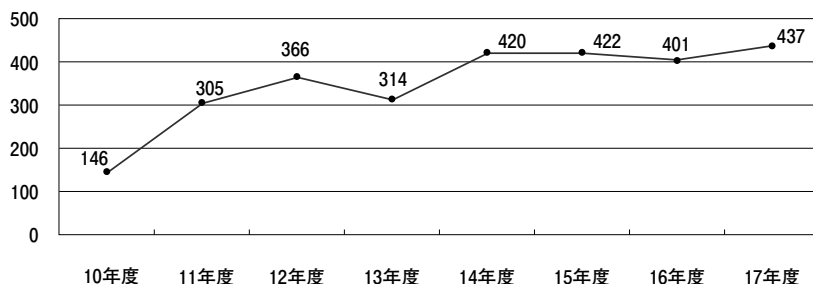
表V-2（学部志願者数と入学者数の地域別分布の推移 203 頁）が示すように、地域別の入学者数は、年々、広範囲に分布していく傾向が見受けられる。これは大学に対する認知度が広がってきていることを示すとともに、平成 15 年度から実施されている東京理科大学への学部特別編入学制度による効果が表われているものと思われる。本学での 2 年間の学修を経て東京理科大学への学部編入学を希望する者は東日本地区の学生に比較的多く見受けられ、今後の学生募集活動においても、地域性や各高校の特徴に応じた方策を講じる必要があると思われる。しかし、その中でも、山口県内からの志願者の十分な確保が必要であり、そのため、特に高校側とは情報交換を通じて太いパイプで結ばれていなければならない。このため、県内の高校については、高校訪問を年複数回実施して高校教員との意志の疎通を強化するなどの対策が講じられている。

その他にも、年 1 回のオープンキャンパスを平成 15 年度より年 2 回の実施に変更し、参加者の増加を図ることとした。また、8 月から 10 月にかけて月 1、2 回の割合で行われている学内入試相談会、中四国・九州地域の進学相談会への参加等、年間を通じて、教職員が一丸となって広報活動を行っている。

表V-7 年度別高校訪問実績

訪問先	年度	平成 10 年度	11	12	13	14	15	16	17
	静岡県				12	12	12	16	16
滋賀県				14	9				
兵庫県				13	9	17	25	25	27
中部・近畿計		0	0	39	30	29	41	41	45
岡山県		4	26	28	10	10	20	10	10
広島県		22	41	42	7	15	43	13	16
鳥取県		7	9	12	13	18	11	18	18
島根県		4	8	8	40	39	13	39	51
山口県		48	48	63	77	76	75	66	64
中国計		85	132	153	147	158	162	146	159
徳島県		10	11	8	5	9	11	11	
高知県			8	12	8	9	8	10	18
香川県		6	13	11	11	19	10	19	23
愛媛県		7	18	19	7	10	21	8	10
四国計		23	50	50	31	47	50	48	51
福岡県		13	30	36	32	53	53	51	63
佐賀県		5	9	7	10	17	12	11	10
長崎県			14	15	10	18	15	14	15
大分県		11	21	21	10	21	24	17	20
熊本県			10	9	17	21	14	25	29
宮崎県		4	16	13	11	16	16	16	14
鹿児島県		5	14	14	7	20	16	17	18
沖縄県			9	9	9	20	19	15	13
九州計		38	123	124	106	186	169	166	182
合計		146	305	366	314	420	422	401	437
訪問教職員数		19	19	28	19	21	17	18	23

●訪問高校数推移



5 進路

本学では、学部3年次に「職業教育」（通年、隔週、2単位、選択）という科目を設けて、就職の心構えに始まり、文章の書き方、模擬面接、企業研究セミナー、外部講師による教養講座、適性試験などの徹底した就職指導を行っている。併せて、平成13年度からは将来設計に役立つように、山口県内の企業を中心としたインターンシップを全学年対象に導入しており、これまでに89名が参加している。さらに、平成17年度からは1、2年生を対象として、学ぶことの意義を自らが見出し、目的意識の高い学生を養成するためのキャリア開発Ⅰ・Ⅱの授業を開始した。これにより、4年間の一貫した進路指導教育の体系が整備されたことになり、本学ではこれを「キャリア支援プログラム」と呼んでいる。また、就職課には「キャリア・ディベロップメント・アドバイザー」の資格を持った職員を配置し、学生からの相談に適切に対応できる体制を整えている。

本学は平成11年3月から卒業生を社会に送り出しているが、平成17年度までの卒業者数、就職者数および大学院進学者数を表V-8に示す。過去の就職率は、常に90%以上の高い比率を示している。学科別の主な職種ごとの割合は、電子・情報工学科では、機械・電気技術者47%、販売従事者22%、情報処理技術者21%、物質・環境工学科では、販売従事者30%、化学技術者と機械・電気技術者が各26%となっている。（平成18年5月1日現在）

また、これまでの大学院進学者総数は245名となった。大学別の進学者数は本学大学院進学者120名、東京理科大学大学院40名、九州大学をはじめとした国公立大学への大学院進学者が85名となっている。東京理科大学大学院への進学は、推薦入学制度の存在もあり、本学入学志願者の増加にもつながるものと期待されている。なお、平成17年度大学院進学者数は、本学22名、東京理科大学4名、国公立大学14名となっており、国公立大学への大学院進学者が大きく増加している。

表V-8 進路状況

年度	学 科	卒業者	就職希望者	就職者	就職率(%)	大学院進学者	備 考
平成 12	電子基礎工学科	79	54	49	90.7	17	平成 13 年 3 月末日現在
	素材基礎工学科	67	38	36	94.7	18	
	総 計	146	92	85	92.4	35	
13	電子基礎工学科	102	74	69	93.2	12	平成 14 年 3 月末日現在
	素材基礎工学科	46	23	21	91.3	16	
	総 計	148	97	90	92.8	28	
14	電子基礎工学科	95	60	55	91.7	10	平成 15 年 3 月末日現在
	素材基礎工学科	58	32	30	93.8	14	
	総 計	153	92	85	92.4	24	
15	電子基礎工学科	72	52	52	100.0	8	平成 16 年 3 月末日現在
	素材基礎工学科	34	20	18	90.0	11	
	総 計	106	72	70	97.2	19	
16	電子基礎工学科	70	48	47	97.9	8	平成 17 年 3 月末日現在
	素材基礎工学科	36	20	20	100.0	15	
	総 計	106	68	67	98.5	23	
17	電子・情報工学科	100	85	85	100.0	12	平成 18 年 3 月末日現在
	物質・環境工学科	63	28	27	96.4	28	
	総 計	163	113	112	99.1	40	

6 学部教育

本学の学部教育は、基礎教育を重視しつつ、創造力・個性を磨く教育と情報化社会に適應する教育の実践を標榜している。開学からの教育基盤作りに続き、その経験を踏まえて平成 11 年度と平成 16 年度に大幅なカリキュラム改訂と教育体制の改革を行った。平成 11 年度の改訂では、基礎教育においてリカレント授業科目を開設し、学力別少人数クラス分け授業を導入した。英語のすべての科目では、再履修生のための特別クラスを開講している。専門教育では必修科目と選択科目の区分を見直し、一部科目でクラス分け授業を実施した。その後も単位修得率の低い教科目に対して自由参加の補習講座を開くなど、実情に合わせた不断の教育改善努力がなされている。また平成 16 年度の改訂では電子・情報工学科が JABEE（日本技術者教育認定機構）の基準に則した形で大幅な改訂を行ったほか、英語等語学科目の通年から半期への変更、新科目であるキャリア開発の導入など、時代の流れに則した改訂を行っている。これらの教育的配慮はある程度の成果を挙げているものの初期の目的を満たしたとは言い難く、今後とも更なる努力が必要であろうと考えられる。一方、こうしたきめ細やかな教育施策に

伴って教員と事務職員の負担が増加しており、今後業務のあり方について検討することが求められている。

学部卒業に必要な単位数を表V-9に示す。

表V-9 学部卒業に必要な単位数 [平成18年度]

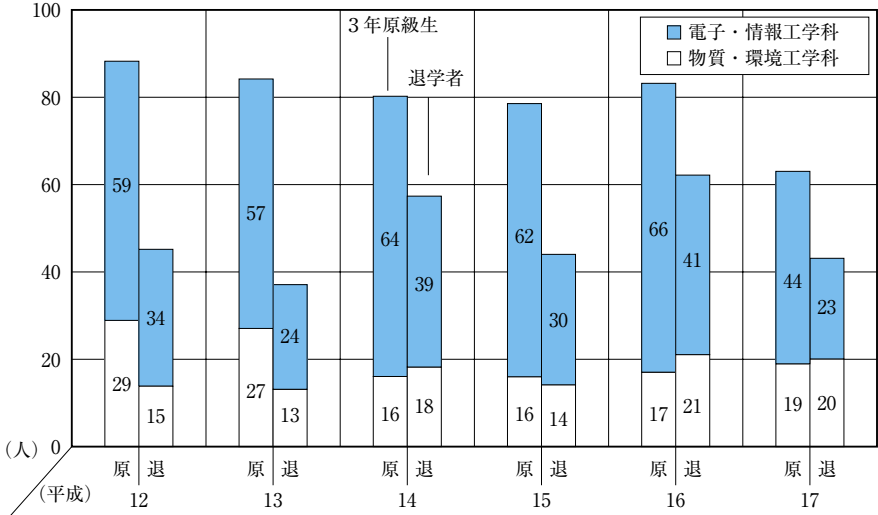
学 部	学 科	専門科目	基礎科目	一般科目	自由科目	合 計
基礎工学部	電子・情報工学科	72	34	18	4	128
	物質・環境工学科	76	30	22	—	128

本学では1、2年次での留年制度を設けておらず、3年修了時に各学科が定めた卒業研究の履修要件を満たさない者が3年原級（留年）扱いとなる。図V-1に3年原級生数および退学者数の推移を示した。いずれの数も学部の完成年度以降の数年間急速に増加したが、以下に示すFD（ファカルティ・デベロップメント＝組織的な教育改善）への取組強化により、平成17年度以降改善の傾向が見られるようになった。この対応策として年次毎に定めた最低修得単位数に達しない学生に「勉学勧告」することとし、また平成14年度からは学期毎の学習成績表をすべての保証人に通知して大学と家庭が協調して学習・生活指導を行っている。図V-2に勉学勧告者数の推移を示したが、平成17年度以降改善の兆しが見られる。

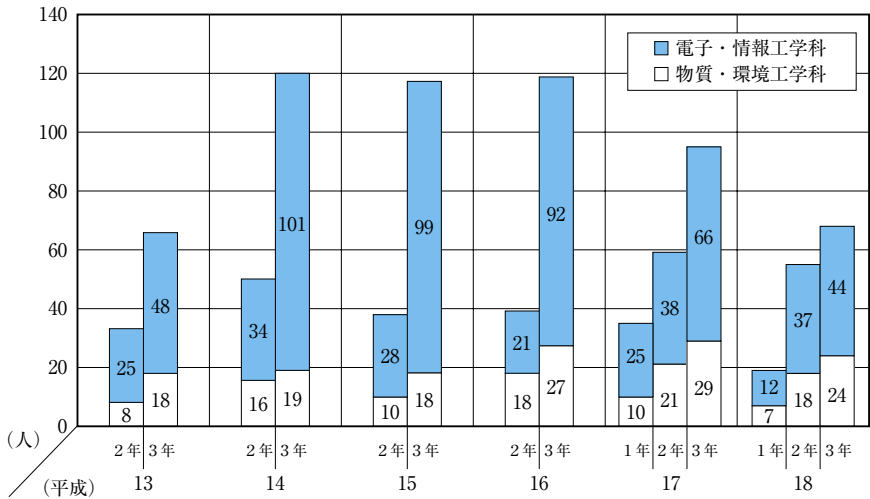
こうした教育上の諸問題を広く審議し、学部教育を改善する使命を担う学長の諮問機関として平成15年11月にFD委員会を設置した。委員会の答申は全学的了解を得て実施に移されている。これまでに本学が実施した主な教育施策について記す。

（1）チュータ制再構築と学生の出席調査

形骸化していたチュータ制度を再構築してそれぞれのチュータは担当する学生グループを入学から4年進級まで一貫して学習・生活指導し、併せて父母との協調指導を図ることとした。また、留年や退学に至る原因は授業欠席による成績不振にあることが多い。こうした学生を生み出さないためには授業への参加を促す方策を徹底することが肝要であることから、出席調査を強化している。当初は初年次の学生のみであったが、平成16年度後半に学生証をICカード化し、教室に設置された読み取り機にかざすことで瞬時に欠席のデータを把握できる「出席管理システム」を導入して以降、対象を全学年に広げ、指定したモニター科目について出席状況を週ごとに調査し、その結果を逐次チュータに提供している。出席情報を学生の指導に生かすことによって、退学者と留年者が減少する可能性は極めて高く、その結果は既に一部データとして現れている。



図V-1 3年次原級生数および退学者数の推移



図V-2 勉学勧告対象学生数の推移

(2) 授業アンケートの開示

従前から行ってきた授業アンケート調査について、調査結果の公表を望む学生の要望に応じて平成 15 年度後期分から図書館と同時に学内ホームページ上に開示することとした。

(3) 授業観察の実施

授業改善には教員個人の努力と共に組織的な取り組みが必要との認識から、学長と FD 委員による授業観察を平成 16 年度から毎年度、前・後期各 1 回実施している。授業の技法・内容、学生の受講姿勢などを評価し、助言を添えて担当教員に通知した。教員が希望する場合には FD 委員と共に研究会を催した。

(4) 成績判定の適正化

異常に高い留年率を社会における平均的な割合に下げることが本学の急務と考えられる。授業を担当する教員は、教授技法と内容を吟味して受講生に最大の学力を与えた上で 60%以上の目標合格率を設定することを申し合わせた。併せて目標に達しない場合にはその理由と改善策を FD 委員会に報告することとした。

また、東京理科大学との教育上の連携事業の一環として、本学で ISDN 回線を利用したりアルタイム遠隔授業（Distance Learning、DL）システムを導入し、東京理科大学で行われている講義の中から幾つかを選んで本学学生に向けて送信することが本学再構築委員会から提案され、平成 12 年 10 月から実施されることになった。それに先立って、平成 12 年 9 月に、本学と東京理科大学との学生交流に関する相互協定が両大学の学長間で締結され、相互の学生が「交流学生」として互いの大学の授業科目を履修できるようになった。東京理科大学から発信される科目は 5 学科 9 科目に達しており、平成 15 年 10 月には LAN 回線を利用した新遠隔授業システムを導入するなど、今後も一層の連携強化が期待される。

本学の学部教育においては、日本技術者教育認定機構（JABEE）に、2 学科ともに認定を受けていることが特筆される。JABEE が設立された背景には、技術者の国際的な流動性が飛躍的に高まってきたことがあり、大学など高等教育機関における技術者教育プログラムを国際的な基準で審査・認定を行う我が国唯一の機関として位置付けられている。

本学においては、物質・環境工学科が平成 14 年度に日本技術者教育認定機構（JABEE）の審査を受け、化学および化学関連分野で国際的に通用する技術者教育を行なっていることが認定された。また、電子・情報工学科においても、平成 17 年度に電気・電子・情報通信分野で認定を受けた。この認定により、JABEE 対応のコースを修了した学生には「修習技術士」の資格が与えられ、国内外で質の高い技術者教育を受けたことが証明される他、国家資格であ

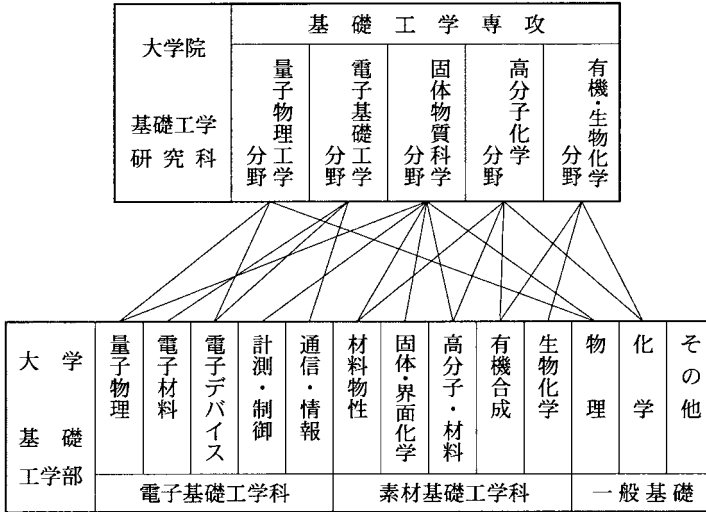
る「技術士」の一次試験が免除されるなど、国際的に通用する質の高い技術者として高い評価を得ることとなる。なお、この認定は期限付きのものであり、適宜中間審査や再審査を受けることとなるため、不断の教育改革・改善への取組が不可欠となる。

7 大学院教育

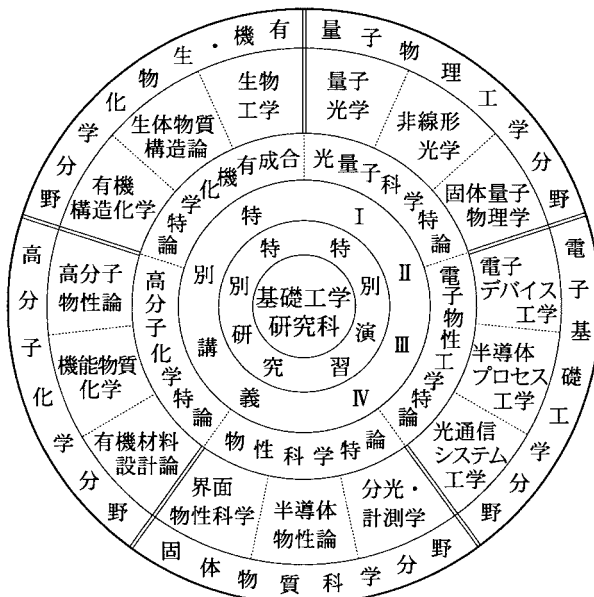
本学は、その発足当初から、大学院設置を念頭においた教員組織とそれに見合った設備を整えて学部教育を進めてきたが、平成 11 年 4 月に、学部教育の基礎の上に、さらに高度な教育研究を行う大学院基礎工学研究科修士課程を学年進行に合わせて設置した。本大学院の教育研究分野は、基礎となる学部教育を土台として、「制御・情報システム工学」「電子物性・デバイス工学」「固体物質科学」「高分子化学」「有機・生物化学」の 5 分野で構成されている。これらの専門分野と既設の基礎工学部の専門分野との関係を図 V-3 に、また、大学院の教育研究分野編成とカリキュラム構成との関係を図 V-4 に示す。学生は必修科目（特別研究、特別演習）14 単位のほか、自身が所属する分野の選択必修科目（特論）1 科目と関連分野の選択必修科目 2 科目の 6 単位以上を含む 30 単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けて、修士論文の審査と最終試験に合格しなければならない。表 V-10 に平成 14～18 年度の大学院修士課程入学志願者数および合格者数を示す。毎年、いずれの人数も減少傾向にあったが、平成 18 年度には特に、学内選考での入学者が大幅に増加したことから、入学定員（15 名）を大幅に上回る 23 名の入学者を得た。しかし、国公立大学をはじめとして他大学の大学院への入学者も増加しており、今後も引き続き魅力ある教育により学内からの進学者増加を図るとともに、学部同様、積極的な広報に努める必要がある。

なお、平成 11 年 4 月の大学院設置に合わせて、旧 5112 教室を改装して、「自習室」（座席数 30 席）と「ミーティング・ルーム」からなる大学院自習室が設置され、大学院生の勉学環境が整えられた。

また、こうした修士課程における教育・研究の実績を背景に平成 15 年 4 月からは博士後期課程を設置し、一般大学院生はもちろんのこと、社会人および外国人留学生の教育も念頭に置き、先端的技術開発の基礎である物質・物性の専門分野を深化させる観点から、材料に関する 3 分野、「量子材料分野」、「電子機能材料分野」、および「有機機能材料分野」を設定している。なお、表 V-11 に平成 15 年度からの大学院博士後期課程入学志願者および合格者を示す。



図V-3 大学院基礎工学研究科の専門分野と基礎工学部の専門分野との関係



図V-4 大学院の教育研究分野の編成とカリキュラム構成

表V-10 大学院修士課程入学志願者数と合格者数

年 度	区 分	募集人員	志願者	受験者	合格者	入学者
平成 14	学内選考	15	5	5	5	5
	一般入試		8	8	8	6
	計	15	13	13	13	11
15	学内選考	15	1	1	1	1
	一般入試		14	14	12	7
	計	15	15	15	13	8
16	学内選考	15	4	4	4	3
	一般入試		8	8	7	5
	計	15	12	12	11	8
17	学内選考	15	5	5	5	5
	一般入試		11	11	10	9
	計	15	16	16	15	14
18	学内選考	15	13	13	13	13
	一般入試		12	12	11	10
	計	15	25	25	24	23

表V-11 大学院博士後期課程入学志願者数と合格者数

年 度	募集人員	志願者	受験者	合格者	入学者
平成 15	3	3	3	3	3
16	3	2	2	2	2
17	3	1	1	1	1
18	3	3	3	3	3

8 学生生活への配慮と支援

(1) 健康管理・学生相談

保健室（健康管理センター）には非常勤の校医と保健師がおり、学生と教職員の定期健康診断、傷害等の応急措置、健康相談に当たっている。表V-12 に保健室の利用状況の推移を示す。学生の利用内容から、夜型の生活様式、インスタント食品を中心とした食生活、慢性的な運動不足など近年の若者病ともいえるライフサイクルの乱れが身体と心の健康を蝕んでいると推測される。本学では入学時の校医講話、各種イベントでの啓蒙活動、ポスターキャンペーン活動を通して健康管理を学生に呼びかけている。近年の新しい取り組みとしては、「食育」の一環として、有志を募って学内で野菜を栽培し、収穫した野菜を使って健康的なメニューを提案する「食から考える料理教室」の開講があげられる。

表V-12 保健室の利用状況の推移

年 度	利用者延べ人数			利用内訳		
	学 生	教職員	計	傷 害	疾 病	その他
平成 13	826	94	920	100	200	620
14	1,085	77	1,162	124	124	798
15	1,191	33	1,224	194	194	780
16	1,062	14	1,076	136	245	695
17	716	45	761	153	294	314

※平成 17 年度より身体測定者（血圧・体重測定等）の健康指導数を除外

学生相談室は、専門のコウンセラー（非常勤：1 回/月）と学生部委員、教務幹事が交互に担当して学生からの相談を受けている。過去の実績でみるかぎり利用者は極めて少なく、1 年当たり 10 件程度であるが決して助言が不必要なわけではない。相談室の運営においてその敷居を低くして気軽に足を運べるよう努力すべきことは無論であるが、一方で、本学のような小規模大学では学生が選ぶ相談先はいわゆる「保健師さん」や「好きな先生」であることが多く、それが学生相談室の役割を補完していると考えられる。なお、心の悩みを抱えた学生がカウンセラーの助言を求めるケースが増加しつつあることを指摘しておきたい。

（2）奨学金制度

表V-13 は本学（学部および大学院）学生の奨学金受給状況を、また表V-14 は本学学生の日本学生支援機構奨学金受給率と全国平均（他の国・公・私立大学を含む）との比較を示す。平成 11 年度から、「きぼう 21 プラン奨学金（有利息）」の制度が開始されるとともに募集枠も拡大され、また選考基準も緩やかになったため、奨学生は大幅に増加したが、原級による奨学金の「停止」や「廃止」処分を受ける奨学生が増加し、奨学生の受給率は減少傾向にある。

また、毎年度の後半に日本学生支援機構が行う奨学生の適格認定の際に、単位取得が不十分であるために「激励」や「警告」等の指導を受ける奨学生の数が増加するという事態も生じた。「激励」の指導を受けた奨学生は、平成 16 年度 15 名（8%）、平成 17 年度 5 名（3%）、「警告」の指導を受けた奨学生は、平成 16 年度 6 名（8%）、平成 17 年度 13 名（8%）、「停止」処分を受けた奨学生は平成 17 年度 6 名（4%）である。

また、平成 16 年度より日本育英会が独立行政法人日本学生支援機構として新たにスタートし、従来の「きぼう 21 プラン奨学金（有利息）」が「第 2 種奨学金（有利息）」と改められた。なお、本学独自の奨学金制度である山口東京理科大学奨学金については、奨学金希望者が

ほぼ全員日本学生支援機構の奨学金を希望し、採用も可能であるため、本学の奨学金を受給している学生は少なく、無利息・有利息を問わず返済を要する奨学金の貸与を多額に受けることを敬遠する傾向が現れてきた。

表V-13 奨学金受給状況 [平成 17 年度]

[学部]

区 分	日本学生 支援機構 (人)	理大奨学金 (人)	地方公共団体 (人)	その他 (人)	合計 (人)	学生数 (人)	受給率 (%)
基礎工学部	43	9	8	0	78	795	10.0

(注)「学生数」は、学校基本調査票より集計 (5月1日現在)。

[大学院]

区 分	日本学生 支援機構 (人)	理大奨学金 (人)	地方公共団体 (人)	その他 (人)	合計 (人)	学生数 (人)	受給率 (%)
基礎工学研究科	6	2	0	0	8	29	27.0

(注)「学生数」は、学校基本調査票より集計 (5月1日現在)。

表V-14 日本学生支援機構奨学金受給状況 [平成 17 年度]

区 分		奨学生数 (人)	学生数 (人)	受給率 (%)
学 部	全 国	636,127	2,723,918	23.3
	本 学	43	795	5.4

(注) 1. 本学の学生数は、5月1日現在の数である。

2. 本学以外の奨学生数および学生数は、「2006 日本学生支援機構概要」より集計。

(3) 学生の居住状況

表V-15 に新入生の下宿状況を示す。本学では、全学生の約 8 割が下宿生活をしている。こうした事情に配慮し、下宿学生に上質で安価な住居を提供する目的で、平成 12 年度から、短大時代の女子寮で、平成 7 年度以降生涯学習宿泊施設となっていた建物 (全 32 室) を改めて学生宿舎として活用している。入居者は成績優秀者を対象として、成績が特に優秀な者については宿舎使用料を免除している。選考は学生部委員会で行い、毎年多くの新入生から入居申請があり、平成 18 年度は 38 名の希望者のうち入居許可者は 20 名であった。近隣のアパートの家賃は必ずしも安くはなく、学生への経済的支援という面からも大学周辺の家主の協力を仰ぐなど今後の検討が必要である。

表V-15 新入生下宿状況

区 分	下宿学生数
平成9年度入学生	159
10	152
11	138
12	104
13	132
14	160
15	176
16	160
17	144
18	82

(4) 課外活動への支援

平成18年度の課外活動公認団体は、体育会23団体、文化会10団体の計33団体であり、平成7年度の開学以来、特に優れた実績を上げた公認団体、個人に対しては、学長表彰、学生部長表彰を行っている。本学では、学生経費として年間約300～400万円の予算を計上し、この中から、学生部で各公認団体に「課外活動助成金」を支給している。その他にも、主に大学祭などに援助金を支給している。

本学の大学祭は「竜王祭」と呼ばれ、学生の課外活動を代表する最大のイベントである。この祭典は学生が企画・実行し、毎年秋の金曜日から日曜日の3日間にわたって開催している。学生の自治活動が総じて低調になり学生の覇気が失われたとの悲嘆の声が聞かれる中にあって、この数年の竜王祭の盛り上がりは県内の大学において群を抜いている。大学は90万円前後の助成金を拠出しているが、全経費の60%以上は「竜王祭実行委員」を中心とする学生自身の手で近在の企業・商店から寄付を受け、学内募金を行って準備する。これが地域住民との交流や学生相互の信頼を醸成する絶好の機会となっており、学習面にも相乗効果をもたらすことが期待される。学生から祭典前日と翌日の全面休講および助成金増額の強い要望があるが、検討に値すると考えている。

また、平成14年度から、全学生、全教員参加のもと、「全学スポーツ大会」を実施し、また平成16年度からは、本学主催の「学長杯ソフトボール大会」を本学周辺地域の大学、企業参加のもと開催し、活況を呈している。

(5) 学生厚生施設

学生厚生施設には、第1 食堂、第2 食堂、学生談話室、第1 学生談話室、課外活動のための部室棟、その他に、売店、学生ラウンジ等がある。本学の周辺には都市部と違い、喫茶店やレストランなどの飲食店がなく、学生の休息・懇談の場をいかに確保するかが課題となっている。これを改善する形で平成13 年度後期から、従来の売店を間仕切りし、学生談話室と併設することにより、飲食できる休憩場所を設けることとした。また、平成15 年度後期からは第1 学生談話室をリニューアルし、明るい開放的な雰囲気の一部屋となった。

しかしながら、これでも抜本的な改善には程遠く、また学生数の増加などでさらなる休憩スペースの拡充が必要となったことから、平成17 年3 月に、第1 学生談話室を含む3 号館1 階全体を改修し、仕切り壁を撤去して壁や天井を塗り替えるなどの大規模な修繕を行い、椅子等の什器も一新した新たな談話スペースを設置し、売店も移設した。学生からの公募により「パルテール」と名付けられたこの談話スペースは、外にもウッドデッキのカフェテリアが設けられ、おしゃれで開放的な空間となっており、学生からも好評を得ている。

学生同士の交流を活発化し、学生生活を活性化させる基盤を整備することは、本学の今後の一層の発展のために必要不可欠な施策であろう。

(6) 父母との交流

本学では平成12 年度より本学と広島・福岡の3 会場で父母懇談会を開催している。大学側参加者として学内会場の場合は全教職員、広島・福岡会場の場合は、学長、学科等主任、教務幹事、就職幹事、学生部委員などの教職員が出席し、本学の現状報告を行った後、父母との個別相談（主に単位修得状況、成績相談）を行っている。毎年、在校生の3 割程度の父母が出席しており、参加率も高く、父母の関心の高さが窺える。平成16 年度からは可能な限りチュータ教員が担任する学生の父母と面談することとした。これが大学・父母間の信頼関係を増進させ、学生指導に良い影響を与えることを期待している。一方、本学学生には九州南部、近畿、関東圏の出身者も多い。これらの地区の父母から、在住場所近くの会場での懇談会開催を望む声が寄せられており、今後の検討課題となっているが、平成18 年度は広島会場を岡山に移し、近畿や四国地区の父母に配慮することとした。

9 研究活動

本学における研究活動は、これまでの萌芽的な状況を脱し、法人および東京理科大学、諏訪東京理科大学と一体となった体制の下、新たな段階を迎えた。平成15年度から、学校法人東京理科大学に学内TLOとして「科学技術交流センター」が設置され、本学にも分室が置かれたほか、「大学知的財産本部整備事業」への採択に伴い、「知財本部」との連携も図られることとなった。受託研究・共同研究等の促進、受け入れから実施、さらには研究成果の管理運用に至るまで一貫した体制が構築され、産学官の連携による本格的な研究活動が可能となった。

平成17年10月には、本学及び東京理科大学・諏訪東京理科大学が共同で、山口県を中心とした産学官連携の促進をはかるべく、「東京理科大学イノベーションシンポジウム2005 in 山口」を開催し、行政・企業関係者を含む多くの来場者を得た。地域の方からも、本学の研究活動に高い関心と期待が寄せられている。

表V-16に本学教員に対する科学研究費補助金（科研費）の交付状況が、表V-17にその他の研究助成金や奨励金の交付状況が示されているが、今後、研究活動の活発化、高度化をどのように図っていくことが出来るかが大きな課題である。

表V-16 本学教員に対する科学研究費補助金交付状況の推移

区分 年度	特別研究		特定領域研究		基盤研究		萌芽研究		若手研究		奨励研究		合計	
	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数
平成9	29,600	2	-	-	3,600	2	-	-	-	-	2,300	2	35,500	6
10	-	-	27,900	2	8,900	5	-	-	-	-	2,700	3	39,500	10
11	-	-	4,600	2	27,000	5	-	-	-	-	5,400	5	37,000	12
12	-	-	2,400	1	12,200	5	-	-	-	-	4,400	5	19,000	11
13	-	-	1,900	1	5,890	4	-	-	-	-	3,100	3	10,890	8
14	-	-	2,000	1	3,100	3	3,400	1	2,400	4	400	1	11,300	10
15	-	-	-	-	12,500	5	-	-	600	1	900	1	14,000	7
16	-	-	-	-	7,300	5	-	-	4,200	3	400	1	11,900	9
17	-	-	-	-	4,600	4	-	-	5,000	4	-	-	9,600	8
18	-	-	-	-	6,400	4	2,200	1	3,100	4	-	-	9,500	8

- (注) 1. 「特別研究」は、「特別推進研究」に、「がん特別研究(1)・(2)」、「重点領域研究(1)・(2)」、「国際学術研究」を含めての計上。(但し、がん特別研究(1)・(2)は、平成5年度で廃止された。)
2. 「奨励研究」は、特別研究員奨励費(学術振興会による特別研究員を除く)を含めて計上。
3. 平成8年度より、従来の「総合研究」、「一般研究」、「試験研究」をすべて統合した「基盤研究」という新研究種目が創設された。
4. 平成14年度より「萌芽的研究」は廃止され、「萌芽研究」に、「奨励研究(A)」は廃止され、「若手研究(A)」および「若手研究(B)」という研究種目となった。

表V-17 研究助成金の受給状況の推移

区分 年度	件数	金額 (千円)
平成 13	9	8,200
14	2	2,000
15	12	17,440
16	14	19,215
17	10	10,200

10 研究所

液晶研究所は、新しい液晶ディスプレイの開発を目的として、山口東京理科大学、東京理科大学の各キャンパスで液晶研究を専門とする教員を構成員に、平成 9 年 12 月に本学の附属機関として設立され、本学 3 号館に専用の研究室を設け最先端の研究開発を行っている。本研究所は、平成 14 年度から 5 年間で未来開拓学術研究プロジェクト「超高速応答・超高コントラスト比フルカラー液晶ディスプレイの研究開発」を、また平成 15 年度には大学発事業創出実用化開発事業に採択され、「超高精細動画フルカラー液晶ディスプレイの実用化研究開発」を産学共同で推進した。この結果、応答速度が速くかつ高精細な次世代液晶の開発に成功し、平成 16 年度からはディスプレイ素子の開発を目指して「地域新生コンソーシアム事業」の支援を受け、事業化へ向けた研究を推進している。この研究開発にあたり、金属ナノ粒子を液晶中に入れることで液晶の応答速度が飛躍的に増加することが発見され、新たなビジネスチャンスの可能性が出て来たことから、平成 15 年 12 月に大学発ベンチャー第 1 号「ナノオプト研究所」を設立した。

また、液晶に限らず、本学が得意とする材料科学の分野での先進的な技術開発を行う目的で、平成 17 年 6 月に先進材料研究所を設置した。「情報機能ナノ材料部門」「エネルギー変換材料部門」「精密機能解析部門」の 3 部門を設け、液晶研究所と連携しての「金属ナノ粒子」をはじめ、「排熱を利用した熱電変換デバイスの開発」「ゾルゲル法を用いた燃料電池用電極材料の創製」など、新しい視点での材料開発を目指している。

これまでの液晶研究所における研究開発の成果を踏まえ、平成 18 年度からは文部科学省「都市エリア産学官連携促進事業」に採択を受け、「新規ハイブリッド・ナノ粒子を用いた高性能デジタル素材の開発と省エネルギー型液晶ディスプレイへの応用」を研究テーマとして、両研究所が連携して、山口県及び複数の関係企業と共同で、次世代液晶の研究開発と事業化に向

けた取組を開始した。

なお、両研究所では、他の国公立大学や民間企業の研究者を客員研究所員として招くとともに、受託研究員の受け入れも行っている。また、海外の研究機関と学術交流に関する協定書を取り交わし、研究者の交流や共同研究を推進している。

11 教職員

学部学生数および教育・事務職員数の推移を表V-18に示す。本学の学生と教育・事務職員との比を東京理科大学のそれと比較すると、本学の教育環境が格段に良好であることが見てとれる。本学の学生にとっては、より密度の濃い教育ときめ細かなサービスを楽しむ環境となっている。

表V-18 学部学生数と教育・事務職員数の推移

区分 年度	学生数		教育職員数			事務職員数		学生と教育・事務職員との比	
	(A)	(B)	(C)	(D) = (B + C)	(E)	(A/D)	(A/E)		
平成9	603 (100)	40	12	52	31 (100)	11.6	19.5		
10	770 (128)	42	12	54	32 (103)	14.3	24.1		
11	771 (128)	33	12	45	27 (87)	17.1	28.6		
12	739 (123)	33	10	43	27 (87)	17.2	27.4		
13	702 (116)	29	7	36	23 (74)	19.5	30.5		
14	717 (119)	29	7	36	20 (65)	20.0	35.9		
15	750 (124)	30	6	36	20 (65)	20.8	37.5		
16	781 (130)	31	9	40	19 (61)	19.5	41.1		
17	795 (132)	33	7	40	20 (65)	19.8	39.8		
18	690 (114)	29	8	37	19 (61)	18.6	36.3		

- (注) 1. 「教員 (B)」は、講師以上の教育職員数を示す (学長は含まない)。
 2. () 内は、平成9年度を100としたときの指数を示す。
 3. 「学生数」、「教育職員数」は、学校基本調査票より集計 (5月1日現在)。
 4. 「事務職員数」は、学校法人基礎調査票より集計 (5月1日現在)。

表V-19、表V-20、表V-21には教育職員の年齢構成と職名別の教育職員数を示しているが、60才以上の教員の割合は全体の30%、また教授の割合も全教員の25.5%と半数を大きく割り込み、若手教員の積極的な登用の結果が数字となって表れている。また、表V-21に見るように20代・30代の助手も多く、大学に活気をもたらしている。これは、本学の置かれた厳しい経営環境、学生の多様化等を踏まえ、法人が中心となって教員組織の見直しを図ったためである。しかし、今後の課題は、本学が慢性的な人事問題を抱えないよう学内の昇格

または学外への転出等の方策を早めに立てることである。近年は公募による採用人事が推進されており、大幅な改善が見られるが、今後も引き続き努力していく必要がある。

表V-19 山口東京理科大学の教育職員の年齢構成（講師以上）〔平成18年度〕

区分	所属	基礎工学部	
		教員数	率 (%)
20代		0	0.0
30代		6	20.0
40代		9	30.0
50代		6	20.0
60代		8	26.7
70代以上		1	3.3
計		30	100.0

(注) 1. 年齢は、平成18年4月1日現在。
2. 教員数には嘱託教員を含む。

表V-20 教育職員数〔平成18年度〕

学部	区分	専任教員				非常勤	授業嘱託	補手	
		教授	助教授	講師	助手				計
基礎工学部		12	9	8	8	37	26	38	0
一般教育等		0	0	0	0	0	0	0	0
計		12	9	8	8	47	26	38	0

(注) 1. 学校基本調査票より集計（平成18年5月1日現在）。
2. 専任教育職員に学長は含まない。

表V-21 山口東京理科大学の教育職員の年齢構成（助手）〔平成18年度〕

区分	所属	基礎工学部	
		人数	率 (%)
20代		4 (4)	50.0
30代		4 (4)	50.0
40代		0 (0)	0.0
50代		0 (0)	0.0
計		8 (8)	100.0

(注) 1. 年齢は、平成18年4月1日現在。
2. () 内は、嘱託助手の内数。

本学の教員の最終学歴および出身大学を、表V-22、表V-23 および表V-24 に示す。東京理科大学出身者の占める割合は4割程度であり、私立大学が陥りやすい偏重傾向は見られない。

本学の教育職員・事務職員数は減少傾向にあり、経営的には、効率は高くなってきているかも知れない。しかし、本学の教育研究を一層発展させ、魅力のある大学にするためには、特に、若手教員を中心とした教員の新規採用を念頭に置いて、人事を活性化していく努力を怠ってはならない。

事務職員についても教育職員同様、本学の経営の実態、法人全体の事務組織改編等を踏まえ、漸次組織の見直しがなされてきた。大学を取り巻く状況が大きく変化し、多様化する学生への対応、産学官連携の強化等教育研究体制全体の変革が求められている現在、環境の変化に見合った機能的な事務組織体制を整備する時期に来ている。

表V-22 山口東京理科大学の教育職員（助手を除く）の最終学歴における
出身大学の設置区分別一覧表 [平成18年度]

区分	人数（構成率）	大学数（構成率）
国立大学	13（43.3）	10（71.5）
公立大学	1（3.2）	1（7.1）
私立大学	16（53.3）	3（21.4）
内（東京理科大学）	14（46.7）	1（7.1）
海外の大学	0（0.0）	0（0.0）
その他	0（0.0）	0（0.0）
計	30（100.0）	14（100.0）

表V-23 山口東京理科大学の教育職員（助手を除く）の
最終学歴別一覧表（2名以上）[平成18年度]

大学名	基礎工	率（%）
1 東京理科大学	13	43.3
2 大阪大学	4	13.3
3 東京大学	2	6.7
4 東京工業大学	2	6.7
5 山口大学	2	6.7
海外の大学	0	0.0

(注) 1. 「率（%）」は、教育職員数（助手を除く）に占める割合を示す。

表V-24 山口東京理科大学の教育職員（助手を除く）の
出身大学別一覧表（2名以上）[平成18年度]

	大学名	基礎工	率 (%)
1	東京理科大学	14	46.7
2	東京工業大学	2	6.7
3	大阪大学	2	6.7
4	山口大学	2	6.7
	その他の国内大学	10	33.3
	海外の大学	0	0.0

(注)「率 (%)」は、集計対象全体に占める割合を示す。

12 施設・設備

(1) 土地・建物

表V-25、表V-26に本学の土地・建物面積並びに各室の配置を示す。ちなみに、本学における学生1人当たりの校地面積は130.4㎡、校舎面積は30.3㎡であり、いずれも全国平均を大きく上回っており、施設面でも非常に恵まれた環境にある。

表V-25 本学の校地・校舎面積 [平成18年度]

敷地面積	89,997.70 ㎡ (27,272 坪)	建物床面積	1号館	988.62 ㎡
			2・3号館	5,411.57
			5号館	10,258.22
			体育館	1,400.00
			第1食堂	377.80
			第2食堂	474.68
			学生宿舎	1,270.96
			客員宿舎	494.19
			部室	248.42
薬品庫	6.25			
		合計	20,930.71 ㎡	

表V-26 校舎等一覧 [平成 18 年度]

No.	名 称	構 造	面積 (㎡)		用途区分等
1	1号館	鉄筋コンクリート造 2階建	988.62	1階: 2階:	役員室、学長室、部長室、事務室等 会議室3、研究室5、学生相談室
2	2号館	鉄筋コンクリート造 2階建	2,055.88	1階: 2階:	保健室、学生部長室、事務室、教員室、教室3 研究室2、応用化学実験室2、機器センター分 室等
3	3号館	鉄筋コンクリート造 3階建	3,355.69	1階: 2階: 3階:	売店、コンピュータ関係室、学生談話室、研 究室等 研究室9、応用化学実験室2、物理学実験室、 共通機器測定室等 電子実験室3、液晶研究所、クリーンルーム、 ナノ・オプト研究所
4	5号館	鉄筋コンクリート造 3階建	10,258.22	1階: 2階: 3階:	教室11、ゼミ室、ワークステーション教室、 機器センター 語学学習室2、LL教室、大学院自習室等 教室1、研究室11、ゼミ室2、図書館等 研究室12、JABEE資料室、物質・環境講師室 等
5	体育館	鉄骨造 2階建	1,400.00	1階: 2階:	アリーナ、更衣室2、シャワー室等 研究室、卓球場、トレーニング室
6	第1食堂	鉄筋コンクリート造 平屋建	377.80	1階:	厨房、食事席274室
7	第2食堂	鉄筋コンクリート造 平屋建	474.68	1階: 2階:	厨房、食事席64室 食事席52席、和室(15畳)
8	学生宿舎	鉄筋コンクリート造 3階建	1,270.96	1階: 2階: 3階:	ホール、管理人室等 16室(洋室) 16室(洋室)
小 計①			20,181.85		
9	客員宿舎	鉄筋コンクリート造 2階建	494.19	1階: 2階:	宿泊室2(洋室)、食事室、厨房、管理人室等 宿泊室7(特別室1、洋室5、和室1)
10	部 室	軽量鉄骨造 2階建	248.42	1階: 2階:	部室6、ミーティングルーム、器具室 部室10
11	薬品庫	鉄筋コンクリート造 平屋建	6.25	1階:	薬品庫
小 計②			748.86		
合 計 (①+②)			20,930.71		

(2) 図書館

蔵書数は(平成18年3月31日現在)、和書24,828冊、洋書8,656冊、視聴覚494点で、雑誌数は、和雑誌138種、洋雑誌146種となっている。

平成15年12月に図書館業務をサポートするシステム(LIMEDIO)を導入した。これにより、先に統合されていた4館(神楽坂図書館、野田図書館、久喜図書館、諏訪図書館)と同じシステムを運用することとなり、同時に5館の所蔵資料を検索することが可能となった。本学の蔵書数は決して豊富とは言えないが、このシステムにより、検索対象となる蔵書数が増え、学生の要望に応える一助となっている。さらに学生の相互貸借の利用が増加しており、希望する図書を把握することができ、選書の際に参考となっている。

表V-27は図書館の一座席当たりの学生数を示す。本学図書館の一座席当たりの学生数は国公立大学や他の私立大学より少なく、非常に恵まれた環境にあるといえる。

また、授業に対する配慮として、シラバスに示してある参考図書を図書館で購入することが平成13年度から行われている。さらに平成16年度より教科書も購入することとなり、書架を設置し学科、学年ごとに配架することにより、学生用図書の充実に寄与している。

情報検索が普及するようになった昨今では、必ずしもすべてを蔵書に頼る必要がなくなりつつあることも事実である。その意味で、本学のネットワーク設備が年々改善され、充実してきたことには重要な意義がある。これからの図書館には、情報収集および発信基地としての存在意義がより重要になるであろう。ネットワーク設備を十分に整えた図書館にとっては、一座席当たりの学生数の占める割合の低い方が利用しやすく、また特に理工系の図書館では、古い蔵書を多く持つよりも、書籍以外のメディアをも含めた最新の科学技術情報が入手でき、かつ多くの人々に公開できる体制が整えられていることが重要である。そこで、オンラインジャーナルの導入も視野にいれつつ、博士後期課程の設置に伴い、まずは学術論文検索用データベースであるSciFinder Scholarを平成15年10月より導入した。

表V-28、表V-29に図書館の利用時間と入館状況を示す。平成10年度以降、入館者数は一時減少傾向にあったが、開館時間の延長、時間外貸出等のサービスを始めたことにより、近年増加傾向にある。今後、山陽小野田市との包括的連携協定書の締結などを踏まえ、市民への開放など、学外にも目を向けた展開を図る必要が出てきている。

表V-27 大学図書館一座席当り学生数 [平成 18 年度]

区 分	学生数	座席数	一座席当り学生数
国立大学	626,540	67,378	9.3
公立大学	126,221	18,905	6.7
私立大学	2,167,039	249,554	8.7
本 学	736	160	4.6

- (注) 1. 国立・公立・私立大学の学生数および座席数は、「大学図書館実態調査結果報告」[平成 16 年度] (文部科学省研究振興局情報課) より集計。
 2. 本学の学生数は昼間学部学生数 (大学院生含む) を示し、学校基本調査票より集計 (平成 18 年 5 月 1 日現在)。

表V-28 図書館の開館時間の状況 [平成 18 年度]

区 分	平 日	土曜日
平成 12 年度前期以前	9 時 00 分～18 時 00 分	9 時 30 分～15 時 00 分
平成 12 年度後期以降	9 時 00 分～20 時 00 分	9 時 30 分～17 時 00 分

表V-29 図書館入館状況の推移

年度	山口東京理科大学		
	開館日数	入館者数	一日平均入館者数
平成 13	255	32,161	126
14	257	36,077	140
15	265	38,401	145
16	264	44,831	170
17	251	42,331	167

(3) 客員宿舎

表V-30に客員宿舎の利用状況を示す。平成9年度以降に利用者数が減少しているのは、平成7年の開学時に専任教員に利用の便宜を図っていたためである。現在では、本法人の教職員の他に、本学の教育研究に直接関係する場合や本法人、大学等の主催する行事に関係する場合に限って、他大学の教員や企業等の研究者も利用している。

表V-30 客員宿舎の利用状況の推移

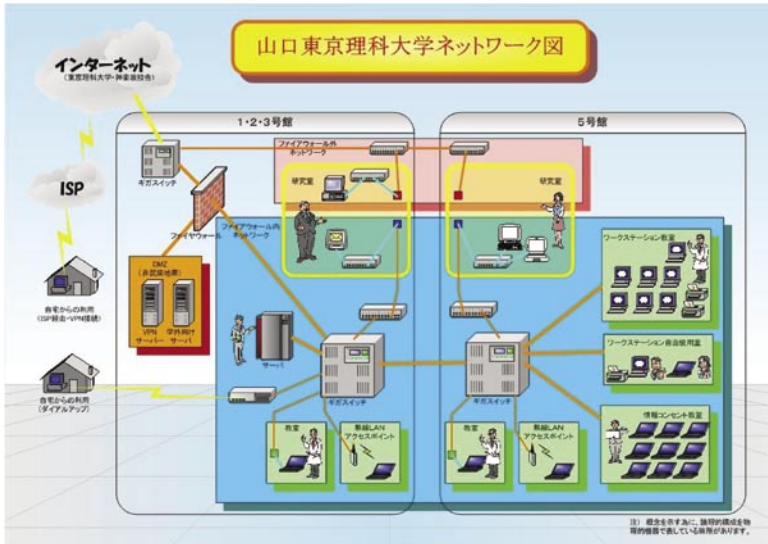
区分 年度	山口地区	
	利用者数 (人)	利用延日数 (日)
平成8	114	1,218
9	51	87
10	42	80
11	40	151
12	49	61
13	40	391
14	45	71
15	42	439
16	39	426
17	38	551

(4) コンピュータ施設

山口東京理科大学におけるコンピュータを活用した教育・研究に関する事項は、コンピュータ教育研究委員会で審議され、総合情報システム部情報技術課（山口）によって管理・運用されている。

山口キャンパスLANは、10Mbps（Ethernet）で東京理科大学（神楽坂校舎）に接続され、そこからインターネットに接続されている。学内基幹LAN（バックボーン）はギガビットネットワークで構築されており、平成16年9月にファイアウォールも導入された。なお学内LANにはワークステーション教室や各研究室のパソコン等が接続されており、授業で利用されるほか、研究や就職活動で利用されている。

設置施設として、ワークステーション教室・情報コンセント・無線 LAN・ダイヤルアップ設備・各研究室への学内 LAN 接続口・各種サーバがある。ワークステーション教室に設置されているパソコンは合計 97 台である。その内訳は、ワークステーション教室 81 台、ワークステーション自由使用室 16 台である。また情報コンセントは合計 161 口、無線 LAN 設置場所は 7ヶ所、外線は合計 23 口である。コンピュータの利用時間については、平日は 20 時 45 分まで、土・日・祝にも学生が利用できるように便宜を図っている。なお、本学のネットワークシステムの概要を図V-5 に示す。



図V-5 山口東京理科大学ネットワークシステムの概要

(5) 機器センター

急速な科学技術の進歩に伴い、分析機器はますます精密化・大型化し、高度な測定技術と解析力が求められるようになってきている。本学機器センターの役割は、こうした高性能で多機能な先端機器の管理・運営を研究室独自で行うことが難しくなっている実情を踏まえて、学内の教育・研究活動の活性化と効率化を図るとともに、地域社会における技術開発の指導と振興に貢献することにある。

本機器センターの運営は、学部および大学院の教員から選出された委員で構成される機器センター運営委員会によって行われている。当機器センターに登録された設備には、運営責任者を置き、機器の保守管理や学内・学外利用者との協議などが円滑に行われるように配慮されている。これらの登録設備は、測定サービス業務を主とする第一種設備、特定分野の研究に利用される第二種設備および液体窒素などを研究用として供給するための第三種設備に区分されている。平成 18 年度現在、第二種設備として 27 台が設置されている。平成 11 年度後期に、液体窒素の供給用設備を、平成 14 年度前期には精製水製造装置を第三種設備に登録し、委員会の直接管理下に置いた。機器センター設備利用状況の推移を表V-31 に、機器センター設備運営経費と使用料収入の推移を表V-32 に示す。設備の利用頻度は年々増加する傾向にあり、それに伴う使用料収入の増加を見ることができる。

本機器センター運営委員会規程は設置以来改正されておらず、より主体的に運営を行うため規程の見直しを行い、平成 14 年 4 月 1 日より施行された。また平成 13 年 4 月 1 日より機器センター運営委員会規程施行細則が制定され、設備の利用に要する消耗品費等のその他の経費は使用料収入をもって充当することとなった。

多くの先端機器が技術革新の波を直接受けるハイテク技術を駆使したものであるために、その寿命が極めて短くなっている機器もある。機器センター設立時に導入された機器の中には、そろそろ時代遅れになりつつあるものも出始めており、そうした機器の適切な更新を行う準備を始める必要がある。また、先端的研究を促進するためには、文部科学省補助金等の外部資金の獲得をも視野にいて、積極的に新規大型設備の導入を図る時期に来ている。

表V-31 機器センター設備利用状況の推移

設備区分	設備名	設置場所	設置年度	利用状況				
				平成13	平成14	平成15	平成16	平成17
第一種設備	熱分析装置	山口	平7	75	111	103	* 151	* 78
	多元同時蒸着装置	山口	平7	-	-	* 22	-	-
	走査型トンネル顕微鏡	山口	平7	* 40	* 20	* 54	* 60	* 58
	高出力 X 線構造解析装置	山口	平7	-	(53.5)	(31)	(147.5)	(313)
	マイクロカロリメトリーシステム	山口	平7	* 8	* 59	* 97	* 71	* 51
	高性能光電子分光分析装置	山口	平7	(633)	(324.5)	(145)	(72)	(60)
	自記分光光度計	山口	平7	(107.1)	(145.1)	(200.2)	(119.8)	(48.9)
	フーリエ変換赤外分光光度計	山口	平7	(142.6)	(160.1)	(133.8)	(265.8)	(424.2)
	電子スピン共鳴装置	山口	平7	(243)	(175)	(180)	(175)	(72)
	高分解能質量分析計	山口	平7		20	50	-	-
	超伝導核磁気共鳴装置	山口	平7	525	501	653	723	1054
	顕微レーザーラマン分光分析装置	山口	平7	(420.5)	(81.2)	(131.2)	-	-
	材料強度評価試験装置	山口	平7	* 29	* 19	-	-	-
	X 線回折装置	山口	平7	* 122.1 (610.5)	* 297.5 (192.5)	* 60.8 (304)	-	(265)
	分光蛍光光度計	山口	平17	-	-	-	-	(97)
	蛍光 X 線分析装置	山口	平7	* 165	* 30	* 60	-	-
	自動偏光解析装置	山口	平7	* 12	* 8	* 8	-	* 8
	赤外線加熱単結晶製造装置	山口	平7	9 (48)	(150)	(150)	-	8 (95)
	高温ホットプレス装置	山口	平7	16	10	-	-	3
	振動試料型磁力計	山口	平7	(65)	(50)	(20)	-	-
	レーザーフラッシュ法熱定数計測装置	山口	平7	27	28	23	-	25
	高周波スパッタリング装置	山口	平7	13	28	18	-	8
	LB 膜累積装置	山口	平7	* 59	* 35	* 49	* 52	* 48
プロテインシーケンサー	山口	平7	(151)	(40)	(135)	(143)	(75)	
高分子構造解析装置	山口	平7	* 35	* 20	* 23	-	-	
ガスクロマトグラフ質量分析計	山口	平11	-	-	-	-	-	
自動旋盤 他4点	山口	平16	-	-	-	-	-	
第三種設備	液体窒素貯蔵タンク	kg 山口	平11	4,158	4006.7	3791.1	4280.8	5390.8

(注) 「利用状況」の上段は回数 (* は日数)、下段の () は使用時間数を示す。

表V-32 機器センター設備運営経費と使用料収入の推移

年度	区分	設備運営経費			使用料収入 (千円)
		基本配分額 (千円)	臨時配分額 (千円)	合計 (千円)	
平成 8		4,670	6,385	11,055	1,335
9		6,742	4,234	10,976	2,328
10		6,607	3,245	9,852	1,888
11		8,550	1,280	9,830	2,930
12		8,867	1,132	9,999	2,643
13		6,039	1,879	7,918	2,334
14		2,771	2,529	5,300	1,708
15		4,089	3,511	7,600	1,949
16		3,496	4,104	7,600	2,563
17		5,382	2,218	7,600	1,931

(6) 生涯学習センター

「開かれた大学」を標榜する本学の教育研究成果を地域社会に還元させるために、本センターは、本学教員7名からなる運営委員会を中心とした全学体制で、地域社会のニーズに答えるべくユニークな活動を行っている。平成17年度には、「特別講演会」1件、「学校教育支援プログラム」19件、「市民教養講座」1件、「科学技術週間の特別工場見学会」1件、「リフレッシュ講座」1件の合計23件の生涯学習プログラムが実施され、年々内容が充実したものとなっている。

「学校教育支援プログラム」は、「ジュニア科学教室」、「理科教員のためのリカレントセミナー」、「高校生のための先端技術体験学習」、「ジュニアサイエンス事業」に細分化されるが、これらの活動は、いずれも学校教育の推進に大きな貢献を果たしている。とくに、理工系大学への進学を目指す高校生を対象とした「先端技術体験学習」は、先端技術に関わる実験を、研究室の中で教員の直接指導の下で体験してもらうことによって、高校生の進路選択と科学的感性の育成に強く貢献しようとするもので、山口・福岡県から毎年十数校が参加し、高校側から高い評価を受けてきた。平成11年度より、福岡県立城南高校が、文部省令の改正を受けて、上記体験学習と本学教員による講義の履修を理数系科目の単位認定に組み込むことを実施している。また、平成14年11月より、文部科学省がスタートさせたSPP（サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト）事業にも認定され（平成18年度は2件採択）、本学の体験学習は、社会的にも大きな評価を受けている。さらに、平成16年1月には山口県下では初となる、先

端技術体験学習に係る単位認定に関する連携協定書を山口県立山口高等学校との間で締結した。このことがきっかけとなって、県内の大学と高等学校との連携が急激に活発化しており、「高大連携」のリーダーとしての地位を確固たるものとした〔参考資料V-1、V-2参照〕。

さらに、平成17年度には中学生を対象とした科学教室「環境のリサイクルから学ぼう」が、文部科学省の「大学等開放推進事業」に採択され、一段とその幅が広がっている。

このように、本センターの活動は単なる大学のPRではなく、科学教育を通じた地域社会の活性化、青少年の育成という大きな使命と責任を負ったものとなっている。スタッフ全員が兼担の中でハードなスケジュールの下、献身的な努力を重ねているが、今後、大学間競争の激化、地域の人口減少など厳しい環境の中でいかにして市民や教育界から評価され、末永く継続できる事業を構築できるか、その真価が問われることとなる。

(7) 環境マネジメントシステム ISO14001 認証取得について

本学では、これまで持続可能な社会の実現に向け、環境に配慮した教育・研究・地域貢献を推進してきたが、環境マネジメントシステムの国際規格である ISO14001 の認証取得は早期からの目標の1つであった。

この規格は、組織が環境への負荷を継続的に改善していくためのシステムについて、必要な事項を定めており、継続的に環境負荷の低減や環境保全の充実を図るための仕組みを運用し、認証を取得することで、国際的に環境に配慮した組織であることを証明するものである。

平成17年2月に準備委員会を立ち上げ、キックオフ宣言を行った後、外部からの情報収集、調査、研修会等を行い、本学独自のシステムを構築した。その間、システムの運用を開始し、学内の内部監査を行った後、審査機関による2回の審査を経て、平成18年5月12日に ISO14001 を認証取得した。

今後は、本学教職員・学生が一体となり、環境方針の達成に向けて計画・実行・点検・見直しのサイクルを運用し、継続的な環境改善のスパイラルアップに取り組む。

[環境方針]

- ①教育・研究活動を通じた環境意識の育成
- ②資源・エネルギーの効率的利用
- ③環境関連法規の遵守
- ④継続的環境改善と汚染の予防
- ⑤環境教育活動と地域貢献活動の推進